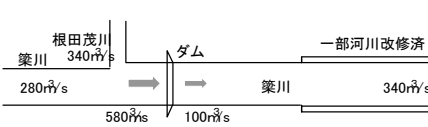
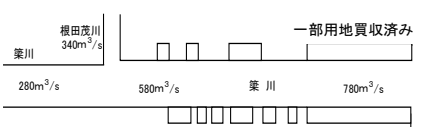
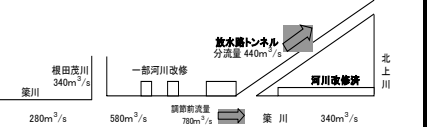
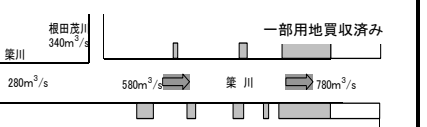


平成22年度大規模事業評価における築川整備手法比較表

		【A案】 ダム+河川改修案		【B案】 河川改修単独案		【C案】 放水路トンネル+河川改修案		【D案】 宅地嵩上げ+河川改修案	
事業概要	整備緒元	ダム (重力式ダム(自然調節型)) 堤高77.2m、堤頂長241.0m 堤体積207,000m ³ 河川改修 (改修済) 延長 L=4.0km		河川改修 (施工面積 449,000m ²) 延長 L=8.3km 掘削工 V=934,000m ³ 盛土工 V=116,000m ³ 護岸工 A=206,000m ² 橋梁架替 N=11橋		放水路 延長 L=2.3km 内空断面積=約100m ² 河川改修 (改修済) 延長 L=4.0km 河川改修 (改修未) (施工面積 170,000m ²) 延長 L=4.3km 掘削工 V=321,000m ³ 盛土工 V=38,000m ³ 護岸工 A=83,000m ² 橋梁架替 N=3橋		宅地嵩上げ 面積 A=17.5ha 一時移転戸数 163戸 河川改修 (施工面積 142,000m ²) 延長 L=2.0km 掘削工 V=243,000m ³ 盛土工 V=40,000m ³ 護岸工 A=67,000m ² 橋梁架替 N=11橋	
	整備計画1/100対応								
コスト	総事業費(治水対策費用)	ダム	310億円	河川改修	459億円(改修未) 8億円(一部用地買収済み)	放水路	377億円	宅地嵩上げ	324億円
		河川改修	29億円(改修済)			河川改修	29億円(改修済) 124億円(改修未)	河川改修	150億円(改修未) 8億円(一部用地買収済み)
		計	339億円			計	467億円	計	482億円
被害軽減額	1/100	1,464億円							
移転戸数	ダム	31戸(移転済)	河川改修	116戸	放水路	16戸	宅地嵩上げ	165戸(うち一時移転163戸)	
	河川改修	0戸			河川改修	7戸	河川改修	55戸	
	計	31戸(移転済)			計	23戸	計	220戸	
用地補償面積	ダム	約110.0ha(大部分用地買収済み)	河川改修	約17.8ha(改修未) 約6.8ha(一部用地買収済み)	放水路	約5.9ha	宅地嵩上げ	約17.5ha	
	河川改修	約6.8ha(改修済)			河川改修	約6.8ha(改修済) 約9.2ha(改修未)	河川改修	約2.2ha(改修未) 約6.8ha(一部用地買収済み)	
	計	約116.8ha			計	約21.9ha	計	約26.5ha	
環境への影響	環境影響評価	本事業は「環境影響評価法」、「岩手県環境影響評価条例」の施行以前に全体計画の認可を受けているため、同法や同条例の適用を受けないが、事業区域周辺は自然環境が豊かな地域であることから、事業者が自ら同条例と同等の環境影響評価を行っている。また、学識経験者等により構成される「築川ダム周辺自然環境検討専門委員会」を設立し、継続的に実施している環境調査の結果を踏まえ、環境への負荷軽減を図るための対策等について、毎年度、委員から助言等をいただいている。		対象箇所の環境調査は未実施である。		対象箇所の環境調査は未実施である。		対象箇所の環境調査は未実施である。	
	水質	ダム	工事中に発生する濁水については、濁水処理プラントにより処理するので影響は回避低減できる。 ダム供用後の水質への影響についても、選択取水設備等の適切な運用により回避低減できる。	河川改修	掘削により濁水が発生することから、工事時期や沈殿池等の対策について漁業者、利水者等との調整が必要。	放水路	工事中に発生する濁水については、濁水処理プラントにより処理するので影響は回避低減できる。	宅地嵩上げ	河川区域外の背後地盤の盛土工事となることから濁水の発生がない。
	生態系	ダム	ダムの湛水により約100haが水没するが、希少種等については移植・播種等による保全措置を行うことから影響は回避低減できる。 ダム供用後は濁水時でも水量維持が可能である。	河川改修	施工面積 449,000m ² 掘削土量 934,000m ³ 河道の掘削等により、現況の水環境が改変される面積が1番大きい。 濁水時の水量維持が不可能である。	放水路	土地の改変がトンネル出入口付近のみであり、改変面積は小さい。	宅地嵩上げ	宅地部分の盛土であり、希少種の生息の可能性がほとんどない。
	総合評価	ダム	ダムについては対策により影響を回避低減できる。河川改修による影響はない。	河川改修	河川改修は既に完了済みであり、工事による濁水、土地の改変がないことから新たな影響はない。	放水路	放水路については、水質、生態系への影響は小さいが、河川改修による影響が大きい。	宅地嵩上げ	宅地嵩上げについては、水質、生態系への影響がほとんどないが、河川改修による影響が大きい。
	事業効果発現	整備計画1/100	完了予定年度 H32年(10年後) B-C 33,709 百万円 (B/C 1.82)	完了予定年度 H137年(115年後) B-C 9,784 百万円 (B/C 1.81) (漁業への影響や洪水期を考慮し、一年のうち一定期間しか河川改修工事ができないことを想定)	完了予定年度 H70年(48年後) B-C 20,252 百万円 (B/C 1.58) (漁業への影響や洪水期を考慮し、一年のうち一定期間しか河川改修工事ができないことを想定)	完了予定年度 H130年(108年後) B-C 9,166 百万円 (B/C 1.74) (漁業への影響や洪水期を考慮し、一年のうち一定期間しか河川改修工事ができないことを想定)			
利水への対応	水道用水 不特定用水	ダムによる必要量確保が可能	新たに代替施設の整備が必要	新たに代替施設の整備が必要	新たに代替施設の整備が必要				
農地への対応	農地は守られる。	農地は守られる。	農地は守られる。	宅地のみを嵩上げするため、農地は守られない。(被害額8百万円)					
地元自治体の意見	洪水防衛を目的とした築川ダム建設事業の早期完成を毎年度要望している。								